

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日  
東

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 9757 URL <https://hd.funaisoken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之  
 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 小野 達郎 (TEL) 06-6232-0130  
 スタッフ統括本部本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,241	13.9	2,081	24.0	2,089	22.5	1,443	23.8
2021年12月期第1四半期	5,481	—	1,677	—	1,705	—	1,166	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,429百万円( 20.5%) 2021年12月期第1四半期 1,185百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	29.22	28.87
2021年12月期第1四半期	23.61	23.35

(注) 2022年12月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。  
 なお、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	30,543	25,844	82.4
2021年12月期	30,928	25,710	80.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 25,162百万円 2021年12月期 24,962百万円

(注) 2022年12月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	21.00	—	27.00	48.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	25.00	—	28.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	11.3	3,600	9.8	3,600	8.5	2,400	6.3	48.60
通期	25,300	10.9	7,100	11.7	7,150	10.9	4,800	9.6	97.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年12月期第1四半期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を遡及適用しております。

なお、対前期増減率は、当該会計基準等を適用した後の数値との比較によるものです。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	52,500,000株	2021年12月期	52,500,000株
2022年12月期1Q	3,044,436株	2021年12月期	3,120,936株
2022年12月期1Q	49,382,006株	2021年12月期1Q	49,396,096株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用しております。また、収益認識に関する会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較・分析を行っております。

財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における企業及び個人の経済活動は、正常化に向けた動きが進みつつあるものの、中小企業においては依然として厳しい状況にあります。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の再拡大及び長期化の懸念が残るなか、ロシアによるウクライナ侵攻による景気への影響が危惧されている状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引続き、オンラインを主体としたセミナーの開催や顧客のニーズに合わせた対面とWEBによるコンサルティングを柔軟に併用することにより、順調に業績を伸ばすことができました。政府による補助金事業『第Ⅱ期 中小企業デジタル化応援隊事業』の申請手続きが再開したことも業績の向上に寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高6,241百万円(前年同四半期比13.9%増加)、営業利益2,081百万円(同24.0%増加)、経常利益2,089百万円(同22.5%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,443百万円(同23.8%増加)となり、過去最高の業績を達成することができました。

#### ①売上高・・・6,241百万円(前年同四半期比13.9%増加)

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、月次支援及びプロジェクトのコンサルティングが増収となり、また、ロジスティクス事業においても順調に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて13.9%増加の6,241百万円となりました。

#### ②営業利益・・・2,081百万円(前年同四半期比24.0%増加)

営業利益におきましては、売上原価は3,390百万円(前年同四半期は3,091百万円)となり、コンサルティング活動において、新型コロナウイルス感染予防対策を実施した上で徐々に活動を再開したことにより旅費交通費が増加しています。また、販売費及び一般管理費は770百万円(同711百万円)となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて24.0%増加の2,081百万円となりました。

#### ③経常利益・・・2,089百万円(前年同四半期比22.5%増加)

経常利益におきましては、営業外収益が13百万円(前年同四半期は31百万円)、営業外費用が4百万円(同4百万円)となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて22.5%増加の2,089百万円となりました。

#### ④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・1,443百万円(前年同四半期比23.8%増加)

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が644百万円(前年同四半期は534百万円)となり、前年同四半期と比べて23.8%増加の1,443百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、「ダイレトリクルーティング事業」について金額的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。これにより変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### ①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、受注獲得経路のオンラインセミナーによる受注が好調に推移し、また、WEBからの受注も獲得できており、売上高、利益ともに前年同四半期を超える業績を達成することができました。

業種別におきましては、主力部門である住宅・不動産業界、医療・介護・福祉業界向けコンサルティング部門は引続き好調に売上高を伸ばすことができ、全体を牽引しております。

ソリューションにおいては、製造業向けにオンライン営業を活用したマーケティングにおけるDXや、AI・ロボット・RPAを活用した業務改善におけるDX等が引続き堅調に推移しております。

これら上記の施策により、増益を達成することができました。

その結果、売上高は4,682百万円(前年同四半期比10.7%増加)、営業利益は1,783百万円(同17.3%増加)となりました。

#### ②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流BPO業務は、既存顧客への積極的な販促活動及び顧客企業におけるEC関連事業が好調であったことから前年同四半期と比べて大きく増収することができました。物流コンサルティング業務は、荷主企業の物流への投資活動に戻りが見られ、物流企業向け経営研究会も好調であったことから増収となりました。

また、利益面におきましても、物流BPO業務及び物流コンサルティング業務が好調であったことに伴い増益となりました。

その結果、売上高は910百万円(前年同四半期比39.2%増加)、営業利益は134百万円(同80.0%増加)となりました。

#### ③その他

その他の事業における、ダイレトリクルーティング事業におきましては、求人数増加トレンドの後押しを受け、増収となりました。コンタクトセンターコンサルティング事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大及び長期化により主軸のCOPC認証制度に関連する研修において、一時的な受講減少があったものの、その他大口の受注により前年同四半期と比較して増収増益となりました。ITコンサルティング事業におきましては、おおむね予算通りとなりました。システム開発事業におきましては、主要顧客からの受注が増加し、増収増益となりました。

その結果、売上高は643百万円(前年同四半期比8.9%増加)、営業利益は145百万円(同223.4%増加)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて384百万円減少し、30,543百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて230百万円増加し、19,280百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて615百万円減少し、11,263百万円となりました。これは主にソフトウェアの増加、投資有価証券の減少によるものであります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて517百万円減少し、4,699百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて645百万円減少し、4,407百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等及びその他に含まれる預り金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、292百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて133百万円増加し、25,844百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加、剰余金処分による利益剰余金の減少によるものであります。

### (自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.7ポイント増加し、82.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症による経済社会活動への影響、ウクライナ情勢等による不透明感、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、まだまだ先行きが不透明な状況にあり、当社グループの主要顧客である国内の中堅中小企業におきましては、常に難しい経営判断が求められる状況であります。

当社グループにおきましても、DXコンサルティングの拡充に向けて、2022年7月には株式会社船井総研コーポレートリレーションズと新和コンピュータサービス株式会社の2社を統合し、あらたに株式会社船井総研デジタル（仮称）をスタートさせ、DXに関するサービスを強化してまいります。これからも、顧客企業の経営者のニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高25,300百万円、営業利益7,100百万円、経常利益7,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,800百万円を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,675,155	14,392,884
受取手形、売掛金及び契約資産	3,300,636	3,507,490
有価証券	100,000	408,150
仕掛品	127,853	112,039
原材料及び貯蔵品	10,986	10,862
その他	875,363	886,825
貸倒引当金	△40,657	△37,955
流動資産合計	19,049,337	19,280,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,195,629	1,180,569
土地	4,596,717	4,596,717
その他（純額）	124,850	153,807
有形固定資産合計	5,917,197	5,931,094
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	298,339	385,991
その他	84,678	123,523
無形固定資産合計	705,418	831,915
投資その他の資産		
投資有価証券	4,241,507	3,391,241
退職給付に係る資産	540,005	553,289
その他	481,471	562,112
貸倒引当金	△6,929	△6,396
投資その他の資産合計	5,256,055	4,500,247
固定資産合計	11,878,671	11,263,257
資産合計	30,928,009	30,543,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,623	555,346
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払法人税等	1,325,288	744,608
賞与引当金	—	352,031
その他	2,892,164	2,555,247
流動負債合計	5,053,076	4,407,234
固定負債		
長期借入金	—	100,000
退職給付に係る負債	69,872	71,494
繰延税金負債	47,164	32,533
その他	47,050	88,089
固定負債合計	164,087	292,117
負債合計	5,217,163	4,699,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,763	2,958,272
利益剰余金	22,688,431	22,798,354
自己株式	△3,826,322	△3,732,885
株主資本合計	24,934,103	25,148,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,859	53,676
為替換算調整勘定	23,992	27,720
退職給付に係る調整累計額	△72,760	△67,388
その他の包括利益累計額合計	28,090	14,007
新株予約権	748,651	681,222
純資産合計	25,710,846	25,844,202
負債純資産合計	30,928,009	30,543,554



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,481,125	6,241,731
売上原価	3,091,861	3,390,487
売上総利益	2,389,264	2,851,243
販売費及び一般管理費	711,320	770,200
営業利益	1,677,943	2,081,043
営業外収益		
受取利息	5,188	3,867
受取配当金	—	8
投資有価証券売却益	15,184	229
投資有価証券評価益	—	2,472
その他	11,453	7,048
営業外収益合計	31,826	13,626
営業外費用		
支払利息	1,187	2,595
投資有価証券評価損	1,350	—
為替差損	—	434
投資事業組合管理費	1,462	1,295
その他	380	427
営業外費用合計	4,381	4,752
経常利益	1,705,388	2,089,917
特別損失		
固定資産売却損	3,576	1,714
固定資産除却損	1,162	304
特別損失合計	4,738	2,019
税金等調整前四半期純利益	1,700,649	2,087,897
法人税、住民税及び事業税	618,063	699,696
法人税等調整額	△83,493	△54,956
法人税等合計	534,570	644,739
四半期純利益	1,166,079	1,443,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,166,079	1,443,157

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,166,079	1,443,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,830	△23,183
為替換算調整勘定	3,214	3,728
退職給付に係る調整額	6,690	5,371
その他の包括利益合計	19,734	△14,083
四半期包括利益	1,185,814	1,429,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,185,814	1,429,074

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

#### 1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による変更点は以下のとおりです。

##### ・代理人取引

代理人取引に係る収益認識について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

##### ・プロジェクト取引

プロジェクト取引に係る収益認識については、従来は、業務完了の時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は1,410百万円減少し、売上原価は1,383百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は18百万円増加しております。また、前連結会計年度の受取手形、売掛金及び契約資産が108百万円増加し、仕掛品が56百万円減少し、投資その他の資産のその他が9百万円減少し、流動負債のその他が16百万円増加し、繰延税金負債が3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

#### 2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	4,230,084	654,126	591,118	5,475,329	5,795	5,481,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,934	85,945	1,855	105,736	△105,736	—
計	4,248,018	740,072	592,974	5,581,066	△99,940	5,481,125
セグメント利益	1,519,794	74,821	45,043	1,639,659	38,283	1,677,943

- (注) 1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
売上高						
外部顧客への売上高	4,682,778	910,694	643,519	6,236,993	4,738	6,241,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,142	88,053	3,615	115,810	△115,810	—
計	4,706,920	998,747	647,134	6,352,803	△111,072	6,241,731
セグメント利益	1,783,353	134,661	145,658	2,063,672	17,370	2,081,043

(注)1 その他には、ITコンサルティング事業、コンタクトセンターコンサルティング事業、ダイレトリクルーティング事業、システム開発事業による収入等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、「ダイレトリクルーティング事業」について金額的な重要性が低下したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は、「経営コンサルティング事業」で1,043,233千円減少、「ロジスティクス事業」で83,376千円減少、「その他」で283,488千円減少しております。また、セグメント利益は、「経営コンサルティング事業」で26,647千円減少しておりますが、「ロジスティクス事業」、「その他」に与える影響はありません。

## (重要な後発事象)

(当社の取締役、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対する株式報酬型ストックオプション割当)

当社は、2022年4月22日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）、執行役員、子会社取締役及び子会社執行役員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議いたしました。

新株予約権の数（個）	530（上限）（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	95,400（上限）（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2022年5月10日～2052年5月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(注)1 各新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という）は、180株とする。

2 2022年5月9日（以下、「割当日」という）後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

3 (1) 1個の新株予約権の一部行使はできない。

(2) 新株予約権者は、行使可能な期間内において、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という）以降、新株予約権を行使することができる。

(3) 前記(2)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の①または②に定める場合（ただし、②については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

① 新株予約権者が2051年5月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
2051年5月10日から2052年5月9日

② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

(4) 上記(2)及び(3)①は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(5) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

## 3. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	4,155,645	+2.2	6,953,733	+0.2
ロジスティクス事業	159,357	△14.3	268,239	+10.6
その他	118,574	△7.8	44,609	△14.0

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。  
 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。  
 3 その他の事業については、ITコンサルティング収入及びコンタクトセンターコンサルティング収入について記載しております。  
 4 金額は販売価格で表示しております。  
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	4,682,778	+10.7
ロジスティクス事業	910,694	+39.2
その他	643,519	+8.9
合計	6,236,993	+13.9

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。